エチオピア経済月報（2021年10月）

主な出来事

- 中央統計局は9月のインフレ率は34.8%（前月比4.4%ポイント増）と発表。
- IMFは世界経済アウトルックでエチオピアの2022年の経済成長見通しを示さず。
- Moody'sはエチオピアの長期発行体及びシニア無担保債の格付けをCaa2に格下げ。
- エチオピア航空はジブチにおいて海運ー航空貨物輸送フリーゾーン・サービスを開始。
- JICAはJICAチェアーと呼ぶ日本の近代化・経済社会開発の経験を共有する講義を開始。

1. 経済全般・財政・金融

- 中央統計局（CSA）は、9月のインフレ率は34.8%（前月比4.4%ポイント増）であったと発表した。（5日、Fortune）
- SurfsharkによるDigital Quality of Life指標第3版において、初めて参加したエチオピアは110か国中110位であった。エチオピアのDQLは世界平均と比較して60%悪いという。（11日、Capital）
- IMFは世界経済アウトルックでエチオピアの2022年の経済成長見通しを掲載せず。（23日、Fortune）
- UNOCHAはティグライ州の2つの町において物品のインフレ率が最大2,300%にも上るとの報告書を発表した。（23日、Fortune）
- 格付け機関Moody'sは、債務見直しの遅延、経済不安定化、政治的不安定性などを理由に、エチオピアの長期発行体及びシニア無担保債の格付けをCaa1からCaa2に格下げした。（23日、Fortune）
- IMFの世界経済アウトルックによると、外的環境の改善から、エチオピアの2021年の経済成長率は2%（2020年10月時点は0%予想）に見直された。（25日、Capital）
- アビィ首相の参加を得て第3回納税者表彰セレモニーが開催され、300の納税者が表彰された。（25日、Capital）

2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易・工業省は、中央銀行に対して自国食用油生産向けのパームオイルを輸入するための 6 億米ドルの供与を依頼した。（2 日、Fortune）
- バルチャ・エチオピア通信庁長官は、新規通信事業者はライセンス取得の 6 か月後、モバイル金融サービス実施のための申請が可能となると述べた。（2 日、The Reporter）
- エチオピア園芸生産者輸出者協会（EHPEA）は、会員の農場に新たなグリーン廃棄物管理スキームを導入すると発表した。（5 日、Capital）
- 鉱業・石油省は、Kefi Gold からの Tulu Kapi 金山開発プロジェクトの立ち上げ開始期限の延長要望を却下した。（16 日、The Reporter）
- El Auto Engineering はエチオピア工業団地開発公社と、ディレダワ工業団地に自動車組み立て工場を建設するための合意書に署名した。（22 日、The Daily Monitor）
- エチオピア会計年度第 1 四半期において、エチオピアはコーヒー輸出により 3.2787 億米ドルを獲得した。（28 日、The Daily Monitor）
- アディスアベバ市貿易局は、5 つの道路を日曜マーケットに指定した。（30 日、The Reporter）
- コーヒー・茶協会は、今年から 4 種類のスパイスがエチオピア商品取引所の対象商品となったことから、伝統的な市場におけるスパイス販売を禁止する規則を起草中である。（30 日、The Reporter）

- 紛争により地元石炭供給が急減したため、セメント産業は供給不足に陥っている。（30 日、The Reporter）
- 29 日、エチオピア政府は 50 社以上のドイツ企業と、東アフリカにおける投資・貿易機会について議論した。（31 日、The Daily Monitor）

3. 工業・運輸

- 6 日、エチオピア航空は、顧客の接続性オプションを拡大するため、AccessRail とのコードシェア契約に署名した。（6 日、The Daily Monitor）
- エチオピア航空は CNN による同社が武器輸送に関与しているとの報道を否定した。（9 日、The Daily Monitor）
- 国家物流会議は 5 社の民間企業が FoB の下で貨物を取扱うことを可能とすることを決定した。（9 日、Fortune）
- エチオピア航空は Sabre Corporation と同社の顧客サービスシステムを継続使用するための 1.2 億米ドルの 7 年間の契約延長に合意した。（11 日、The Daily Monitor）
- 国際トレードセンター（ITC）は Pamela Steele Associates とケニア、ナイジェリア、エチオピアにおけるサプライチェーン管理に係る E ラーニングの開発に合意した。（11 日、The Daily Monitor）
- ペンキ大手の Jotun Group はアダマ工業団地内の工場の開所式を行った。（15 日、The Daily Monitor）
- エチオピア統計サービスは、建設資材・投入材に係る新たな価格統計を導入する予定。（16 日、Fortune）
- エチオピア道路庁（ERA）は、本社にデータセンターを導入した。同データセンターの導入は世界銀行からの支援により 3 億ブルで導入された。（23 日、Fortune）
- エチオピア航空はジブチにおける海運－航空貨物輸送フリーゾーン・サービスを開始した。（30日、The Ethiopian Herald）

4. 農業

- 貿易・地域統合省は6州におけるごま及び豆類の契約農業を禁止した。（9日、Fortune）
- 13日、アビィ首相はオロミア州アルシ県の小麦クラスター農業活動を視察した。（13日、The Daily Monitor）
- 農業転換庁（ATA）により2019年11月に導入された農業商業化クラスター（ACC）により、とうもろこしの生産性は50%増加した。（16日、The Reporter）
- 農業省は、今後3から5年で小麦及び米の輸入を代替させるための生産強化を推し進めていると述べた。（26日、The Ethiopian Herald）

5. 各国動向

- WFP はアムハラ州及びアファール州で紛争により支援を必要とする約 30 万人の人々への第 1 回目の食料配布を完了したと発表した。（6 日、The Ethiopian Herald）
- 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）と韓国企業 Daesung Smart Hive は、1.2 万米ドル相当の近代的養蜂・みつばち管理・収穫機材を農業省に供与した。（13 日、The Ethiopian Herald）
- 大韓貿易投資振興公社（KOTRA）と韓国企業 Tripeople は 31.5 万米ドル相当の 123 万枚の交換可能マスクフィルターをオロミア州保健局に供与した。（13 日、The Ethiopian Herald）
- 19 日、UAE は UAE 赤十字を通じて 2.5 億ブル相当の 50 台の救急車を保健省に寄贈した。（19 日、The Daily Monitor）
- 韓国国際協力団（KOICA）は「調和型産業連携支援のための政府能力開発」と名付けた訓練を

開始した。（23 日、The Ethiopian Herald）

- 24 日、エチオピアは中国政府から 80 万回分の Sinopharm 製新型コロナウイルス・ワクチンを受領した。（26 日、The Daily Monitor）
- 27 日、日本国際協力機構（JICA）は、JICA チェアーと呼ぶ日本の近代化・経済社会開発の経験を共有するための一連の講義を開始した。（28 日、The Ethiopian Herald）

6. その他

- 9月30日、エチオピア政府は国連職員7名を追放（Persona non Grata）した。（5日、Capital）
- 6日、335人のサウジアラビアへのエチオピア出稼ぎ労働者がエチオピアに送還された。これは4日の425人に続く今週2度目の送還になる。（6日、The Daily Monitor）
- NDRMAは干ばつの被害を受けたオロミア州ボレナ郡の人々に第1ラウンドとなる小麦・米等2.79MTの支援物資を配布したと述べた。（18日、The Daily Monitor）
- NDRMCは、TPLFにより被害を受けた人々を支援するため40万MTの穀物を購入し、うち150MTを配布済みであると発表した。（24日、The Ethiopian Herald）
- BGIエチオピア及びCarpediemは企業の社会的責任（CSR）活動の一環として、北部紛争による国内避難民支援として100万ブル相当の食料品を寄付した。（25日、Cpiatal）
- 保健省は、1700万人の5歳以下の子供を対象としたポリオ・ワクチン・キャンペーンを開始した。（25日、Capital）
- エチオピア市民社会機構は、活動停止となっていたAl Maktoum財団に活動許可を再発行した。同時期に活動停止となっていた2団体の調査を完了し、活動許可を再発行する予定。（25日、Capital）